「津久見市特定居住促進計画」（案）に対する意見の概要と市の考え

市民の意見を募集するパブリックコメント手続を行ったところ、次のとおりご意見をいただき、ご意見に対する結果（意見の概要と市の考え）をまとめましたので、お知らせします。

【パブリックコメント手続の実施】

意見募集期間	令和８年９月１０日（木）　から　令和８年９月２４日（木）まで
意見提出件数等	意見提出者数　　２人 意見提出件数　　２件

【パブリックコメント手続の結果】

No.		意　見　の　概　要	市　の　考　え
1	①	【提案内容】 今回の特定居住促進計画（案）には、現地モニターツアー、地域との交流・協働、副業・複業等のなりわい、ふるさと住民登録など、二地域居住につながる重要な施策が盛り込まれています。これらをさらに実効性の高いものとするため、地域外の若者等を単なる「来訪者」ではなく「地域課題の解決に取り組む実践者」として受け入れ、その後も津久見市で継続的な役割を持てる仕組みを、具体的な施策として位置付けることをご提案します。 【具体的な流れ】 例えば、①地域住民・事業者・行政等から実際の地域課題を提示する、②若者を募集し、事前学習を行った上で津久見市を訪問する、③地域の方々との対話や体験を通じて課題の背景を理解する、④若者自身が小さな解決策を考え、再度津久見市を訪れて地域の方々と一緒に実践する、⑤実践後も地域プロジェクト、イベント運営、情報発信、地域事業者の支援、副業・複業など、それぞれに合った役割につなぐ、⑥継続的に関わる方には、ふるさと住民登録を案内し、将来的な二地域居住へつなげる、という流れを想定しています。 【計画への反映について】 特定居住促進計画の具体化に当たり、「地域外の若者等を地域課題解決の実践者として受け入れ、継続的な役割へつなげる仕組み」と「移動費負担を軽減する仕組み」を施策の一つとして位置付けていただき、まずは小規模な共同実証について協議する機会を設けていただくことを希望します。単発の来訪者数だけでなく、再訪、継続参加、地域での役割、ふるさと住民、二地域居住へと段階的につながるモデルを、津久見市とともに構築できればと考えています。	地域外の若者等を、単なる来訪者ではなく地域課題の解決に取り組む実践者として受け入れ、継続的な関わりにつなげるというご提案は、二地域居住の裾野を広げるうえで重要な視点であると認識しております。 本計画(案)では、必要な事業として、「移住希望者、二地域居住者をターゲットとした現地モニターツアー等の実施」、「二地域居住者向け交流事業の促進及びＳＮＳや広報誌等を利用した情報発信」、「地域との協働による移住者や二地域居住者の受入体制の構築」、「新規創業、事業承継、副業・複業等のニーズに沿ったなりわいの確保」、「その他関係人口創出に関する事業」などを位置付けております。 また、関係人口との継続的なつながりを築く仕組みとして、ふるさと住民登録等の活用も進めてまいります これらの事業を通じて、地域との関わりを段階的に深め、二地域居住につなげてまいります。 ご提案の内容において、体験や実践を経て継続的な役割につなげる流れにつきましては、上記の事業を具体化していく中で、その趣旨を踏まえて検討し、移動に係る負担の軽減など個別の内容につきましても、今後の施策検討の参考とさせていただきます。
1	②	二地域住居を考える人の思考としては、被災した時に避難できるかどうかを考えると思う。 津久見市は、地盤がかたいので地震に強い。 今、過疎が多い地域でも、津波がこないところをえらんで、見はらしとかにスポットをあててうりこむと良いと思う。	二地域居住をご検討される方にとって、災害時の安全性や避難のしやすさが重要な判断材料となるというご意見は、本計画を進めるうえでも大切な視点であると認識しております。 本計画では、移住・定住促進のほか、関係人口の創出を目的として、区域及び拠点施設を設定しており、安全性・安心感の確保として、津波避難ビル及び指定緊急避難

No.		意　見　の　概　要	市　の　考　え
			場所を表示しています。 　このように、ウェブ版ハザードマップ等により災害リスクの情報を分かりやすく提供し避難場所・避難経路の周知や、地域防災の取組との連携を進めてまいります。 　また、地域の特性や魅力を生かした情報発信のご提案につきましては、「二地域居住者向け交流事業の促進及びＳＮＳや広報誌等を利用した情報発信」や「移住希望者、二地域居住者をターゲットとした現地モニターツアー等の実施」を取組む 　中で、参考とさせていただきます。 　その際は、居住地としての魅力とあわせて、災害リスクに関する情報も適切にお伝えするよう努めてまいります。